



## 2018年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年5月8日

上場取引所 東

上場会社名 住友ゴム工業株式会社  
 コード番号 5110 URL <http://www.srigroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 池田 育嗣  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 河野 隆志 TEL 078-265-3000  
 四半期報告書提出予定日 2018年5月9日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

### 1. 2018年12月期第1四半期の連結業績（2018年1月1日～2018年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	212,658	10.7	14,268	17.1	14,011	18.4	7,665	△10.5	△9,746	-
2017年12月期第1四半期	192,076	7.7	12,188	△14.1	11,839	△12.2	8,560	4.6	△1,208	-

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%
2018年12月期第1四半期	29.39	-	6.7
2017年12月期第1四半期	32.63	-	6.3

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期第1四半期	1,008,084	472,586	456,772	45.3	1,736.69
2017年12月期	1,018,266	490,886	459,907	45.2	1,810.56

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期第1四半期	20,939	△19,966	18,295	81,090
2017年12月期第1四半期	△1,573	△50,757	52,541	65,116

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2017年12月期	-	25.00	-	30.00	55.00
2018年12月期	-	-	-	-	-
2018年12月期（予想）	-	30.00	-	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2018年12月期の連結業績予想（2018年1月1日～2018年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	430,000	6.6	26,500	21.3	26,500	24.8	16,500	32.8	63.04
通期	910,000	3.7	73,000	9.0	73,000	8.2	48,000	2.2	182.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.13「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数（四半期累計）

2018年12月期1Q	263,043,057株	2017年12月期	263,043,057株
2018年12月期1Q	30,493株	2017年12月期	9,029,444株
2018年12月期1Q	260,762,625株	2017年12月期1Q	262,316,532株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

なお、上記予想の前提条件その他の関連する事項については、四半期決算短信【添付資料】P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書 .....	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	192,076	212,658	10.7
タイヤ事業	165,567	181,273	9.5
スポーツ事業	16,840	20,769	23.3
産業品他事業	9,669	10,616	9.8
事業利益	12,188	14,268	17.1
タイヤ事業	10,071	11,448	13.7
スポーツ事業	1,074	1,786	66.3
産業品他事業	1,038	1,030	△0.8
調整額	5	4	—
営業利益	11,839	14,011	18.4
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	8,560	7,665	△10.5

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

## 為替レートの前提

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	増減
1米ドル当たり	114円	108円	△6円
1ユーロ当たり	121円	133円	12円

当第1四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年3月31日)の世界経済は、米国では着実な景気の拡大が継続しており、欧州でも緩やかな景気回復の動きが持続しました。アジアにおいても、中国では比較的高い経済成長率が持続しており、タイやインドネシアにおいても景気の持ち直しが見られるようになり、世界経済全体としては、総じて堅調に推移しました。

わが国経済につきましても、雇用環境は着実に改善し、個人消費の持ち直しや企業収益の向上、設備投資の増加が継続するなど、比較的堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、天然ゴム価格相場は安定的に推移しましたが、石油系原材料価格は高騰し、全体ではコストアップとなりました。一方で、販売環境につきましては、市場における競合他社との競争の激化は継続しておりますが、概ね想定範囲内で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの売上収益は212,658百万円(前年同期比10.7%増)、事業利益は14,268百万円(前年同期比17.1%増)、営業利益は14,011百万円(前年同期比18.4%増)となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する四半期利益は7,665百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

## (タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、181,273百万円(前年同期比9.5%増)、事業利益は11,448百万円(前年同期比13.7%増)となりました。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数が前年同期並みで推移しましたが、低燃費タイヤを中心とする高付加価値タイヤの拡販により販売数量が増加したため、売上収益は前年同期を上回りました。

国内市販用タイヤは、「ダンロップ」ブランドでは耐摩耗性能と耐偏摩耗性能を向上させ、「より最後まで使える長持ち」を実現した乗用車用低燃費タイヤ「エナセーブEC204(イーシー・ニーマルヨン)」を発売したほか、「LE MANS V(ル・マンファイブ)」などの高付加価値商品の拡販を推進しました。「ファルケン」ブランドでは昨年引き続き「Red Bull Air Race World Championship 2018」に参戦する室屋義秀選手を「Team FALKEN」としてサポートするなど、ブランドの認知拡大に努めるとともに、高い高速操縦安定性能と優れたウエット性能を実現した、乗用車用の新世代フラッグシップタイヤ「AZENIS FK510(アゼニス・エフケーゴーイチゼロ)」シリーズを

発売しました。また、年初の降雪の影響で冬タイヤの出荷が好調に推移したこともあり、売上収益は前年同期を上回りました。

海外新車用タイヤは、中国での自動車生産台数減少による影響はあるものの、欧州、北米のほか、新興国で納入を更に拡大したこともあり、売上収益は前年同期を上回りました。

海外市販用タイヤは、中近東での政情不安に伴う消費の低迷があるものの、景気の拡大が継続する欧州を中心に販売数量が増加したことに加えて、前第1四半期に英国タイヤ販売会社「Micheldever Group Ltd.」を取得したことによる英国市場での販売数量の増加により、売上収益は前年同期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益も増益となりました。

#### (スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、20,769百万円（前年同期比23.3%増）、事業利益は1,786百万円（前年同期比66.3%増）となりました。

国内ゴルフ用品市場では、昨年12月に発売したゴルフクラブ「ゼクシオ テン」の販売が好調に推移し、国内ゴルフ用品全体としては、売上収益は前年同期を上回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、主に北米を中心に「スリクソン」、「ゼクシオ」、「クリーブランドゴルフ」のブランドで積極的に拡販に努めた結果、売上収益は前年同期を上回りました。

テニス事業では国内市場はほぼ前年同期並みに推移しましたが、前第2四半期に買収した「ダンロップ」ブランドの海外でのテニス事業の売上が増収に寄与しました。

ウェルネス事業では、コンパクトジム「ジムスタイル」の新規出店を継続したことにより、売上収益は前年同期を上回りました。

そのほか、ライセンス事業も増収に寄与し、スポーツ事業の売上収益は前年同期を上回り、事業利益も増益となりました。

なお、2018年1月1日付で当社の子会社であったダンロップスポーツ(株)及びダンロップインターナショナル(株)を吸収合併し、スポーツ事業を統合しました。

#### (産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、10,616百万円（前年同期比9.8%増）、事業利益は1,030百万円（前年同期比0.8%減）となりました。

制振事業では、住宅用制震ユニット「ミライエ」の販売が好調に推移し、OA機器用精密ゴム部品では、主要OA機器メーカーのプリンター・コピー機生産増加により、増収となりました。インフラ系商材においては、体育施設で民間物件での受注が好調に推移したことに加え、当第1四半期に国内テニスコート設計・施工会社「スポーツサーフェス(株)」を取得したことにより、増収となりました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前年同期を上回りましたが、為替影響などにより事業利益は前年同期並みとなりました。

## (2) 財政状態に関する説明

	前連結会計年度	当第1四半期 連結会計期間	増減
	百万円	百万円	百万円
資産合計	1,018,266	1,008,084	△10,182
資本合計	490,886	472,586	△18,300
親会社の所有者に 帰属する持分	459,907	456,772	△3,135
親会社所有者帰属 持分比率(%)	45.2	45.3	0.1
1株当たり親会社 所有者帰属持分	1,810円56銭	1,736円69銭	△73円87銭

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

資産合計は、季節要因による営業債権及びその他の債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べて10,182百万円減少し、1,008,084百万円となりました。

負債合計は、有利子負債の増加などにより、前連結会計年度末に比べて8,118百万円増加し、535,498百万円となりました。

また、当第1四半期連結会計期間末の資本合計は472,586百万円と、前連結会計年度末に比べて18,300百万円減少し、うち親会社の所有者に帰属する持分は456,772百万円、非支配持分は15,814百万円となりました。2018年1月1日付の当社の子会社であったダンロップスポーツ(株)の吸収合併に際して、同社の非支配株主に当社株式を割当て交付したことにより自己株式及び非支配持分が減少しております。また、為替の影響によるその他の資本の構成要素の減少もあり、前連結会計年度末に比べて親会社の所有者に帰属する持分は3,135百万円減少し、非支配持分は15,165百万円減少しました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は45.3%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,736円69銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2017年12月期決算発表時(2018年2月14日)の予想を変更しておりません。

第2四半期連結累計期間(2018年1月1日～2018年6月30日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前年同期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	430,000	430,000	—	—	403,377
タイヤ事業	367,000	367,000	—	—	346,220
スポーツ事業	44,000	44,000	—	—	37,894
産業品他事業	19,000	19,000	—	—	19,263
事業利益	26,500	26,500	—	—	21,846
タイヤ事業	22,000	22,000	—	—	17,423
スポーツ事業	3,000	3,000	—	—	2,494
産業品他事業	1,500	1,500	—	—	1,886
調整額	—	—	—	—	43
営業利益	26,500	26,500	—	—	21,236
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	16,500	16,500	—	—	12,429

為替レート的前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前年同期実績
1米ドル当たり	108円	110円	△2円	112円
1ユーロ当たり	133円	130円	3円	122円

通期(2018年1月1日～2018年12月31日)

	今回予想	前回発表予想	増減	増減率	(ご参考) 前期実績
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
売上収益	910,000	910,000	—	—	877,866
タイヤ事業	785,000	785,000	—	—	756,576
スポーツ事業	85,000	85,000	—	—	81,734
産業品他事業	40,000	40,000	—	—	39,556
事業利益	73,000	73,000	—	—	66,975
タイヤ事業	65,000	65,000	—	—	58,341
スポーツ事業	4,000	4,000	—	—	4,372
産業品他事業	4,000	4,000	—	—	4,229
調整額	—	—	—	—	33
営業利益	73,000	73,000	—	—	67,449
親会社の所有者に 帰属する当期利益	48,000	48,000	—	—	46,979

為替レートの前提

	今回予想	前回発表予想	増減	(ご参考) 前期実績
1米ドル当たり	108円	110円	△2円	112円
1ユーロ当たり	132円	130円	2円	127円

上記の予想は、発表日現在において当社及び当社グループが入手可能な情報から得られた判断に基づいており、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く様々な要因の変化により、記述されている業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>資産</b>		
流動資産		
現金及び現金同等物	64,528	81,090
営業債権及びその他の債権	209,308	189,011
その他の金融資産	9,195	7,887
棚卸資産	159,010	168,757
その他の流動資産	23,932	24,092
流動資産合計	465,973	470,837
非流動資産		
有形固定資産	379,747	371,279
のれん	35,202	34,262
無形資産	49,989	48,322
持分法で会計処理されている投資	4,171	4,208
その他の金融資産	37,098	35,051
退職給付に係る資産	25,378	25,098
繰延税金資産	15,172	13,747
その他の非流動資産	5,536	5,280
非流動資産合計	552,293	537,247
資産合計	1,018,266	1,008,084

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年3月31日)
<b>負債及び資本</b>		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	116,477	147,269
営業債務及びその他の債務	136,100	124,734
その他の金融負債	1,776	1,595
未払法人所得税	5,602	6,088
引当金	6,782	2,259
その他の流動負債	36,562	38,785
流動負債合計	303,299	320,730
非流動負債		
社債及び借入金	152,424	145,229
その他の金融負債	3,644	4,069
退職給付に係る負債	21,680	21,209
引当金	1,199	1,207
繰延税金負債	22,382	20,987
その他の非流動負債	22,752	22,067
非流動負債合計	224,081	214,768
負債合計	527,380	535,498
資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金	37,865	39,483
利益剰余金	428,799	423,679
自己株式	△17,631	△61
その他の資本の構成要素	△31,784	△48,987
親会社の所有者に帰属する持分合計	459,907	456,772
非支配持分	30,979	15,814
資本合計	490,886	472,586
負債及び資本合計	1,018,266	1,008,084

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書  
(要約四半期連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
売上収益	192,076	212,658
売上原価	△133,170	△147,100
売上総利益	58,906	65,558
販売費及び一般管理費	△46,718	△51,290
事業利益	12,188	14,268
その他の収益	439	343
その他の費用	△788	△600
営業利益	11,839	14,011
金融収益	680	571
金融費用	△991	△2,546
持分法による投資利益	17	40
税引前利益	11,545	12,076
法人所得税費用	△2,230	△3,739
四半期利益	9,315	8,337
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	8,560	7,665
非支配持分	755	672
四半期利益	9,315	8,337
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	32.63	29.39

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
四半期利益	9,315	8,337
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△301	△1,010
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△562	117
在外営業活動体の換算差額	△9,660	△17,190
税引後その他の包括利益	△10,523	△18,083
四半期包括利益	△1,208	△9,746
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△1,234	△9,377
非支配持分	26	△369
四半期包括利益	△1,208	△9,746

## (3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日時点の残高	42,658	37,937	389,970	△570	△49,657	△185
四半期利益			8,560			
その他の包括利益					△8,980	△564
四半期包括利益合計	—	—	8,560	—	△8,980	△564
自己株式の取得				△1		
自己株式の処分						
配当金			△6,558			
支配継続子会社に対する持分変動						
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得						
利益剰余金への振替			79			
資本剰余金への振替						
その他の増減額						234
所有者との取引額合計	—	—	△6,479	△1	—	234
2017年3月31日時点の残高	42,658	37,937	392,051	△571	△58,637	△515

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2017年1月1日時点の残高	9,163	—	△40,679	429,316	30,225	459,541
四半期利益			—	8,560	755	9,315
その他の包括利益	△250		△9,794	△9,794	△729	△10,523
四半期包括利益合計	△250	—	△9,794	△1,234	26	△1,208
自己株式の取得			—	△1		△1
自己株式の処分			—	—		—
配当金			—	△6,558	△399	△6,957
支配継続子会社に対する持分変動			—	—	607	607
連結子会社合併に伴う非支配持分の取得			—	—		—
利益剰余金への振替	△79		△79	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他の増減額			234	234		234
所有者との取引額合計	△79	—	155	△6,325	208	△6,117
2017年3月31日時点の残高	8,834	—	△50,318	421,757	30,459	452,216

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2018年1月1日時点の残高	42,658	37,865	428,799	△17,631	△43,902	△436
四半期利益			7,665			
その他の包括利益					△16,149	117
四半期包括利益合計	—	—	7,665	—	△16,149	117
自己株式の取得				△22		
自己株式の処分		0		2		
配当金			△7,620			
支配継続子会社に対する持分変動 連結子会社合併に伴う非支配持分の取得		△3,598		17,590	△233	0
利益剰余金への振替			51			
資本剰余金への振替		5,216	△5,216			
その他の増減額						△41
所有者との取引額合計	—	1,618	△12,785	17,570	△233	△41
2018年3月31日時点の残高	42,658	39,483	423,679	△61	△60,284	△360

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2018年1月1日時点の残高	12,554	—	△31,784	459,907	30,979	490,886
四半期利益			—	7,665	672	8,337
その他の包括利益	△1,010		△17,042	△17,042	△1,041	△18,083
四半期包括利益合計	△1,010	—	△17,042	△9,377	△369	△9,746
自己株式の取得			—	△22		△22
自己株式の処分			—	2		2
配当金			—	△7,620	△873	△8,493
支配継続子会社に対する持分変動 連結子会社合併に伴う非支配持分の取得	123	41	△69	13,923	△13,923	—
利益剰余金への振替	△10	△41	△51	—		—
資本剰余金への振替			—	—		—
その他の増減額			△41	△41		△41
所有者との取引額合計	113	—	△161	6,242	△14,796	△8,554
2018年3月31日時点の残高	11,657	—	△48,987	456,772	15,814	472,586

## (4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期利益	11,545	12,076
減価償却費及び償却費	13,314	14,078
受取利息及び受取配当金	△523	△571
支払利息	990	1,142
持分法による投資損益(△は益)	△17	△40
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,255	△14,797
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	14,712	16,544
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△12,665	△5,583
その他	△3,139	2,889
小計	9,962	25,738
利息の受取額	519	552
配当金の受取額	12	12
利息の支払額	△852	△829
法人所得税の支払額	△11,214	△4,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,573	20,939
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△14,503	△17,739
有形固定資産の売却による収入	356	68
無形資産の取得による支出	△944	△741
投資有価証券の売却による収入	242	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△19,631	△83
預け金の預入れによる支出	△16,202	△1,463
その他	△75	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△50,757	△19,966
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	63,738	31,327
社債発行及び長期借入による収入	860	—
社債償還及び長期借入金の返済による支出	△5,210	△4,072
非支配持分からの払込みによる収入	607	—
配当金の支払額	△6,558	△7,620
非支配持分への配当金の支払額	△399	△873
その他	△497	△467
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,541	18,295
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,587	△2,706
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,376	16,562
現金及び現金同等物の期首残高	66,492	64,528
現金及び現金同等物の四半期末残高	65,116	81,090

## (5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (会計方針の変更)

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

なお、当第1四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を用いて算定しております。

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より以下の基準を適用しております。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益認識に関する会計処理の改訂

当社グループは、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」（2014年5月公表）及び「IFRS第15号の明確化」（2016年4月公表）（合わせて以下「IFRS第15号」という。）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除き、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

これらの基準及び解釈指針の適用が当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、 モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

## 2. 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	165,567	16,840	9,669	192,076	—	192,076
セグメント間売上収益	16	49	171	236	△236	—
合計	165,583	16,889	9,840	192,312	△236	192,076
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	10,071	1,074	1,038	12,183	5	12,188
その他の収益及び費用						△349
営業利益						11,839

(注) 1. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	要約四半期 連結財務諸表 計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	181,273	20,769	10,616	212,658	—	212,658
セグメント間売上収益	4	83	188	275	△275	—
合計	181,277	20,852	10,804	212,933	△275	212,658
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	11,448	1,786	1,030	14,264	4	14,268
その他の収益及び費用						△257
営業利益						14,011

(注) 1. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。